

# 砂防行政に関する最近の話題

---

北陸地方整備局 河川部

# 1. 令和7年度補正予算と 令和8年度当初予算

---

## 補正予算配分対象事業費（水管理・国土保全局関係） 約5,015億円

### 1. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現 4,975.5億円(うち、砂防事業 796億円)

(防災・減災及び国土強靱化の推進)

- ・気候変動に対応する流域治水の推進
- ・大規模地震に備えた河川管理施設・海岸保全施設の地震・津波対策
- ・河川・ダム、砂防、海岸関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策
- ・デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化
- ・強靱で持続可能な上下水道システムの構築に向けた地震対策・基盤強化の取組の推進
- ・災害対応体制の強化
- ・河川管理施設・砂防施設等の機能確保のための緊急対応 等

(エネルギー・資源安全保障の強化)

- ・インフラ等の分野におけるGXの推進 等

### 2. 生活の安全保障・物価高への対応 39.3億円(うち、砂防事業 0.2億円)

(地方の伸び代の活用と暮らしの安定)

- ・民間事業者等と連携した良好な河川環境の創出
- ・「クマ被害対策パッケージ」に基づく対策への迅速な取組
- ・DX等によるオープン・イノベーションや業務効率化の推進 等

※上記の他に下記の配分がある。

- ・災害復旧関係事業として、直轄 988億円、補助 3,093 億円（国費ベース）
- ・水資源開発事業交付金 24億円（公共費ベース）
- ・水道水源開発施設整備費補助 3億円（国費ベース）
- ・ゼロ国債（事業費：189億円）
- ・事業加速円滑化国債（事業費：450億円（R7 支出予定額を含む））
- ・省全体で社会資本整備総合交付金 4,360億円（国費ベース）

# 令和8年度予算決定概要(水管理・国土保全局)

○ 気候変動の影響や激甚化・頻発化する水災害の被害を踏まえ、「第一次国土強靱化実施中期計画」に基づく令和7年度補正予算も一体的に活用し、ハード・ソフト一体となった流域治水の取組を加速化・深化させるとともに、流域治水・水利用・流域環境の一体的な取組を進める「流域総合水管理」を推進。また、上下水道管路の老朽化対策をはじめ、持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現に向けた取組を推進。

## ＜令和8年度予算で取り組む主要事項＞

- ・流域治水の加速化・深化
- ・強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進
- ・ダム等におけるGXや下水汚泥資源の活用の推進上下水道施設の強靱化
- ・流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進
- ・老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現
- ・水分野におけるDXの推進
- ・上下水道施設の強靱化
- ・地震・津波対策の推進と災害対応力の強化

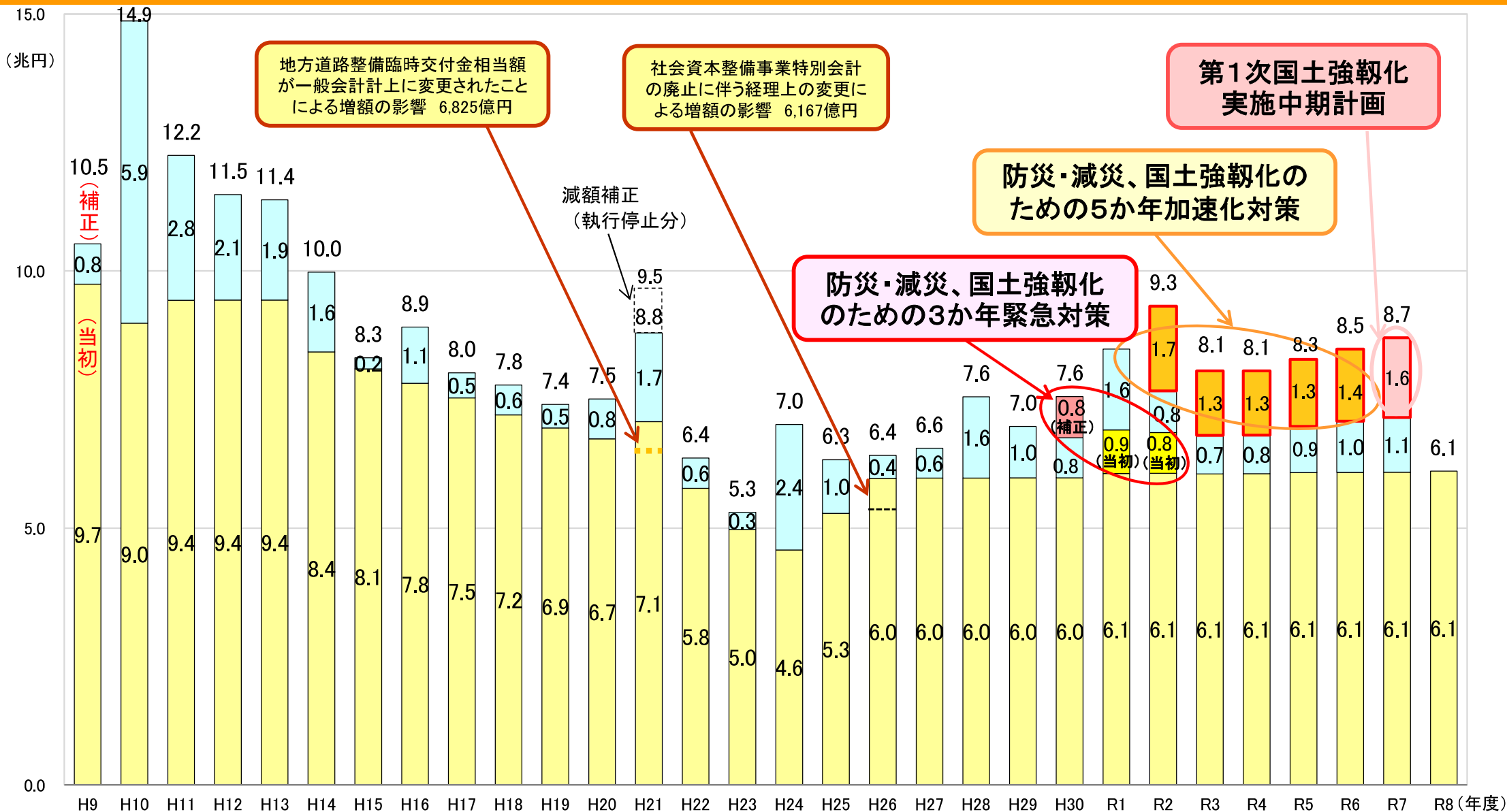
一般会計予算(国費)		令和8年度	令和7年度	対前年度伸率	(億円)
水	管 理 ・ 国 土 保 全 局 算	10,670	10,402	1.03	
関	係 予 算				
	治 山 治 水	8,818	8,770	1.01	
	治 水	8,648	8,600	1.01	
	う ち 、 砂 防 関 係 事 業	1,436	1,422	1.01	
	海 岸	171	170	1.00	
	住 宅 都 市 環 境 整 備	250	249	1.00	
	上 下 水 道	67	64	1.05	
	水 道	205	203	1.01	
	下 水 道	1,330	1,117	1.19	

※上記計数には、(1)デジタル庁一括計上分を含まない、(2)個別補助化に伴う増分216億円を含む。

社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 等 ※	13,126	13,344	0.98
う ち 防 災 ・ 安 全 交 付 金	8,529	8,470	1.01

※社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の合計額 国土交通省全体の金額であり、砂防関係はこの中の内数 **4**

# 公共事業関係費(政府全体)の推移



- (注1) 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
- (注2) 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。
- (注3) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の1～5年目は、それぞれ令和2～6年度の補正予算により措置されている。なお、令和5年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)、令和6年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)及び緊急防災枠(2,500億円)を含む。
- (注4) 令和3年度当初予算額(6兆549億円)は、デジタル庁一括計上分145億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆695億円である。
- (注5) 令和4年度当初予算額(6兆574億円)は、デジタル庁一括計上分1億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆575億円である。
- (注6) 令和5年度当初予算額(6兆801億円)は、生活基盤施設耐震化等交付金202億円を行政経費から公共事業関係費へ組替えた後の額であり、生活基盤施設耐震化等交付金を除いた場合、6兆600億円である。
- (注7) 令和6年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業(500億円)を含む。
- (注8) 令和7年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業(750億円)を含む。

# 北陸地方整備局 砂防関係予算

## 北陸地方整備局 砂防関係予算

(単位:百万円)

	R6補正 (A)	R7当初 (B)	小計 (C) = (A)+(B)	R7補正 (D)	R8当初 (E)	計 (F) = (D)+(E)	伸率 (F)/(C) [(E)/(B)]
直轄砂防	3,480	16,753	20,233	3,454	16,869	20,323	1.00 (1.01)
直轄地すべり	410	1,293	1,703	375	1,293	1,668	0.98 (1.00)
直轄砂防(特緊)		5,849	5,849	1,584	4,296	5,880	1.01 (0.73)
直轄地すべり(特緊)		400	400	4,600	1,086	5,686	14.22 (2.72)
地整計	3,890	24,295	28,185	10,014	23,544	33,557	1.19 (0.97)
信濃川下流	300	3,237	3,537	390	3,324	3,714	1.05 (1.03)
姫川	110	522	632	50	530	580	0.92 (1.02)
飯豊山系	430	752	1,182	377	773	1,150	0.97 (1.03)
新潟県分計	840	4,511	5,351	817	4,627	5,445	1.02 (1.03)

## 2. 令和8年度当初予算に関する情報

---

# 令和8年度予算テーマ「いのち」と「くらし」・「なりわい」を守る砂防事業の推進

○土砂災害から、「いのち」・地域の「くらし」・「産業、なりわい」を保全するための土砂災害対策を進める。具体的には、河川、道路、上下水道、林野の各事業と連携した「土砂・洪水氾濫、流木対策」、「インフラ・ライフライン保全対策」を推進するとともに、「防災まちづくりと連携した土砂災害対策」、「予防保全型メンテナンス」等を推進。

## 1. 社会生活や経済活動を支える地域の基礎的なインフラの集中保全等

### ■土砂・洪水氾濫対策～河川事業との連携～



- 土砂・洪水氾濫のおそれのある流域抽出を推進
- 土砂や流木を効果的に捕捉できる砂防施設整備を推進

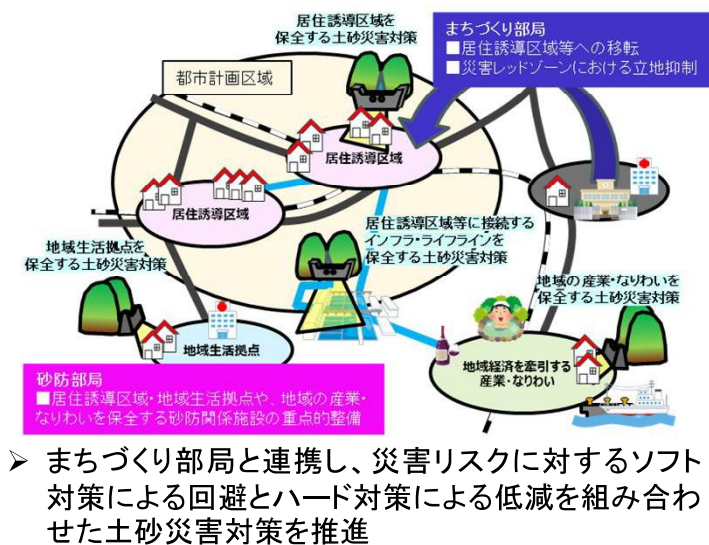
### ■インフラ・ライフライン保全対策

～各事業と連携した防災～



- 道路保全対策や、上下水道施設の耐震化等と連携した土砂災害対策を推進
- 土砂災害発生箇所への再度災害防止対策を推進

### ■防災まちづくりと連携した土砂災害対策



## 2. 地域の防災力を高める警戒避難体制の強化

### ■警戒避難体制の整備支援～市町村等との連携～



- 市町村によるハザードマップの作成や避難訓練の実施を技術的な側面から支援

### ■土砂災害警戒区域等の指定

- 高精度な地形情報を活用した基礎調査や基礎調査結果公表前のリスク情報の周知に関する取組等を推進

## 3. 砂防関係施設の老朽化対策を計画的に推進

### ■予防保全型メンテナンス等の推進

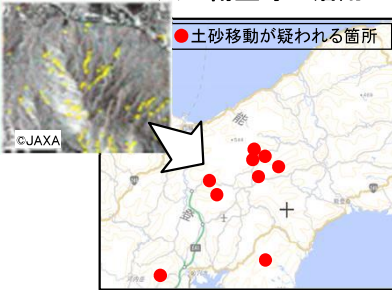


UAV等を用いた点検の高度化 雪崩防止施設の老朽化対策

- UAV等を活用した砂防関係施設の点検技術の高度化及び砂防関係施設の予防保全型メンテナンスを推進

## 4. デジタル技術による土砂災害対策の高度化、省人化

### ■迅速な災害調査の実施～人工衛星等の活用～



- 人工衛星やドローン等を活用した土砂災害把握の迅速化、省人化を推進

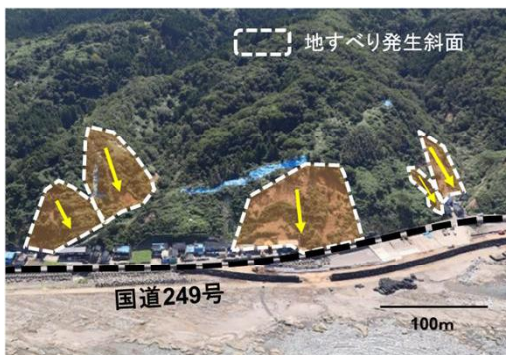
### ■安全・効率的な施工～無人化重機の遠隔施工等～



- 災害現場において遠隔施工と自動化施工を併用。安全で効率的な工事を推進

- 能登半島地震では多数の地すべりが発生、国道249号の途絶や河道閉塞など地域への甚大な被害が発生。
- 重要な保全対象等への影響が懸念される地すべりについては、短期・集中的に対策を実施する必要があることから、「**特定緊急地すべり対策事業**」の**事業対象範囲を拡大**することで、都道府県が行う対策を重点的に支援する。

## 現状の地すべり対策と課題



R6能登半島地震に伴い、国道249号沿いにて発生した地すべり災害

地すべりにより、緊急輸送路等の重要な保全対象への被害が発生。



発災後は、緊急対策(災害関連緊急地すべり対策事業(以下、災関))と、短期・集中的な対策(特定緊急地すべり対策事業(以下、特緊))を組み合わせ、速やかに対策を実施する必要。

## <現行制度の課題>

災関事業だけでは対策が完了できない規模の地すべり災害が生じた場合、災害発生斜面に対する追加の対策が必要。

一方、**現行制度**では、都道府県が行う**特緊事業の対象が、災関事業を実施した箇所に隣接する上部斜面に限定**されており、災害発生斜面等に対する短期・集中的な対策を実施できない。



現行制度の運用例

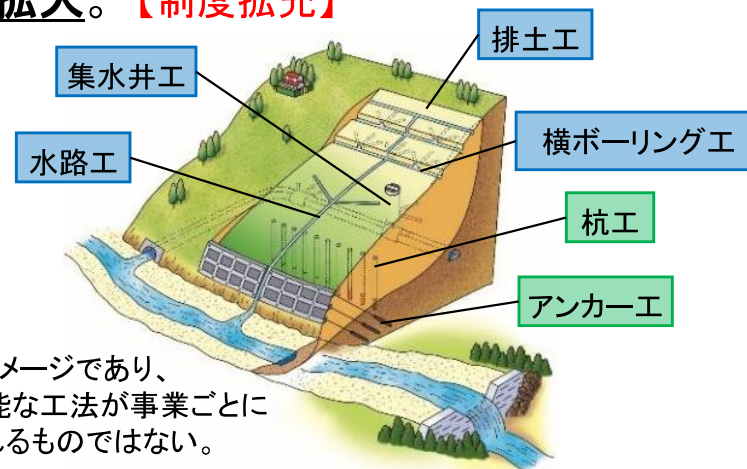
## 制度改正の概要

### 対象事業

事業名 : 特定緊急地すべり対策事業  
実施主体 : 都道府県、 国庫負担率:1/2等

### 拡充内容

災害発生斜面内における一連工事を災関事業後も集中的に実施できるよう、特緊事業の採択要件から「**隣接する上部斜面**」の**限定を解除し、事業対象範囲を拡大**。【制度拡充】



※上記はイメージであり、実施可能な工法が事業ごとに限定されるものではない。

### <地すべり災害に対する対策工法のイメージ>

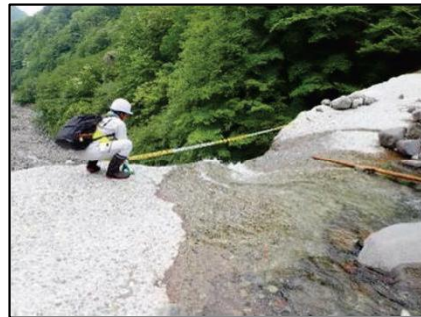
- 抑制工** : 緊急的に実施する対策工法(主に、災関事業で実施)
- 抑止工** : 抑制工のみでは対策が不十分な場合に実施する対策工法(主に、特緊事業で実施)

○UAV等のデジタル技術を用いた安全かつ効率的な施設点検等を支援するとともに、これまで支援の行き届いていなかった「雪崩防止施設」を新たに砂防メンテナンス事業の対象に追加することで、ライフサイクルコストの縮減を図る「予防保全型メンテナンス」への転換を推進。

## デジタル技術を活用したメンテナンス体制の確保

### 従来

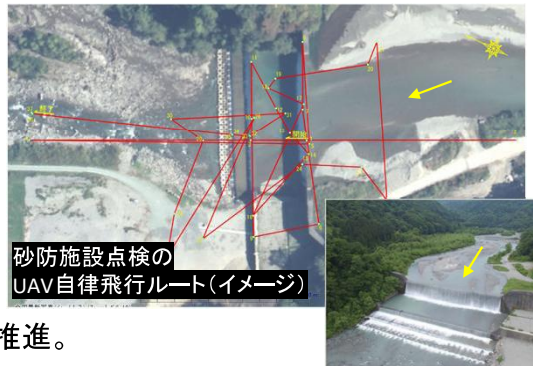
- ・砂防関係施設は狭隘な山間部に位置しているため、他のインフラ施設と比べて、点検には危険が伴い、多くの時間と労力を要する。
- ・デジタル技術の活用により、安全かつ持続的なメンテナンス体制を確保し、損傷が軽微な段階で修繕等を実施する、「予防保全型メンテナンス」へ転換し、ライフサイクルコストの縮減を図る必要がある。



■アクセスの悪い山間部における  
人力による目視点検

### 新規事項

目視とUAVによる点検を組み合わせた安全で効率的な施設点検や自動点検導入等に伴う  
**長寿命化計画の変更を令和8年度以降も支援。**



■UAV等のデジタル技術を活用した施設点検技術の導入を推進。

## 雪崩防止施設の老朽化対策

### 従来

- ・完成後30年以上を経過する雪崩防止施設は、10年後には全体の80%を占める見込み。
- ・昨年度の記録的な積雪に伴い、一部の地域では雪崩災害が発生するとともに、施設の劣化が進行。
- ・老朽化・劣化等により施設効果が適切に発揮されなかった場合、人的被害に直結するおそれがある。



■雪崩予防柵のアンカーの損傷

### 新規事項

**雪崩防止施設(長寿命化計画策定、修繕・改築・更新)を新たに支援対象に追加。**

### 拡充内容

事業名:砂防メンテナンス事業、実施主体:都道府県、国庫負担率:1/2等

- UAV等のデジタル技術を用いた施設点検計画の策定(令和12年度まで)に関する事項に限り、「長寿命化計画の変更」として支援。
- 雪崩防止施設の「長寿命化計画」の策定・変更(令和12年度まで)及び修繕・改築・更新等の老朽化対策を当該事業の対象に追加。

# まちづくり連携砂防等事業 事業箇所(R8要望箇所を含む)

令和8年1月時点

○ 人口減少や水災害の頻発化・激甚化が懸念される中でも、持続可能な地域の形成と防災まちづくりを推進するまちづくり連携砂防等事業を11県で推進中。(令和8年度は、宮城、神奈川、鳥取、広島、山口、香川、愛媛、長崎、大分県より新規要望) ※令和5年度制度改正後に着手した事業が対象

## 【山口県下関市】(R8要望)

R7年度に立地適正化計画(防災指針含む)、市町村管理構想策定。同構想に位置づけた**地域生活拠点内の市役所支所等を保全**する砂防事業等を推進。



豊田  
総合支所  
(保全対象)



## 【鳥根県雲南市】(R6~8要望)

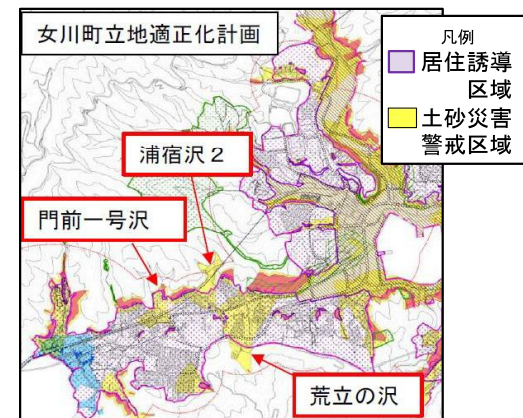
R5年度に立地適正化計画(防災指針含む)を改定。同計画に基づく**居住誘導区域内の4地区の地域医療拠点、市役所支所、及び区域に接続する鉄道等を保全**する砂防事業を推進。



雲南市木次町(整備中)

## 【宮城県女川町】(R8要望)

R6年度に立地適正化計画(防災指針含む)策定。同計画に基づく**居住誘導区域内の3地区の緊急輸送道路・鉄道・避難所等を保全**する砂防事業を推進。



● : 事業箇所  
(令和5年度制度改正後に着手した事業)

## 【長崎県長崎市】(R6~8要望)

立地適正化計画(防災指針含む)に基づく**居住誘導区域内の15地区の砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業を推進**。(長崎市:砂防7地区、急傾斜8地区)

## 【鳥取県米子市】(R8要望)

立地適正化計画(防災指針含む)に基づく**居住誘導区域内の2地区の急傾斜地崩壊対策事業を推進**。

## 【愛媛県今治市】(R8要望)

立地適正化計画(防災指針含む)に基づく**居住誘導区域内の3地区の砂防事業を推進**。

## 【神奈川県横須賀市、逗子市、川崎市、海老名市】(R5~8要望)

立地適正化計画(防災指針含む)に基づく**居住誘導区域内の80地区の急傾斜地崩壊対策事業を推進**。(横須賀市52地区、逗子市20地区、川崎市7地区、海老名市1地区)



横須賀市吉倉町(整備中)

## 【大分県竹田市】(R8要望)

立地適正化計画(防災指針含む)に基づく**居住誘導区域内の3地区の急傾斜地崩壊対策事業を推進**。

## 【広島県広島市、呉市】(R8要望)

立地適正化計画(防災指針含む)に基づく**居住誘導区域内の13地区の砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業を推進**。(広島市:砂防3地区、急傾斜9地区、呉市:砂防1地区)

## 【香川県土庄町】(R8要望)

立地適正化計画(防災指針含む)に基づく**居住誘導区域内の1地区の砂防事業を推進**。

## 【愛知県知多市、瀬戸市】(R7~8要望)

立地適正化計画(防災指針含む)に基づく**居住誘導区域内の2地区の急傾斜地崩壊対策事業を推進**。(知多市1地区、瀬戸市1地区)

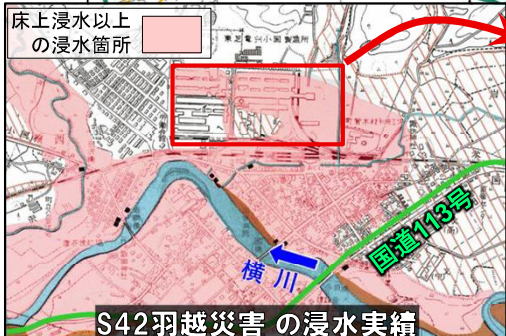
# 「産業、なりわい」を守る砂防事業(直轄事業)

## 半導体生産サプライチェーンを守る砂防事業

- 国道113号周辺には半導体製造関連企業が複数立地。
- 交通途絶が発生するとサプライチェーンに対する影響が大きい。

半導体関連製品  
世界シェア  
約65%

R4.8豪雨の際に流域内で  
流木捕捉した砂防堰堤



## 日本屈指の山岳リゾート観光地上高地を守る砂防事業

- 上高地は観光産業拠点であり年間利用者数は140万人超。
- 度々、火山噴火・大雨で土砂災害が起き、観光客等の孤立も発生。

来訪者 (R6)  
約143万人  
観光消費額 (R5)  
約84億円/年



# 3. 砂防事業の取り組み

---

# 砂防を活用した「防災啓発」「地域活性化」 ～ ダイナミックSABOプロジェクト～



ダイナミックSABOプロジェクトとは、全国各地に整備されている「ダイナミック」な砂防関係施設やその周辺にある「ダイナミック」で四季のある風光明媚な大自然を、見て、学んで、体験する資源として活用することで、住民等が防災を自分事として捉え、そして地域や民間事業者等が主体となって「地域活性化」に取り組んでいくプロジェクトです。

## <課題>



住民等への、**土砂災害等の自然災害が発生した場合の恐ろしさ、危険性を効果的に伝えられていない、あるいは、正しく理解されていない**ため、避難の意識、防災啓発につながっていない。

## <期待>



地域によっては砂防堰堤など砂防(SABO)を観光資源・拠点として活用している取り組みがはじまっている。  
「ダイナミック」で四季のある風光明媚な自然の中に「ダイナミック」な砂防堰堤等の人工構造物がある景色が「ダイナミック」なランドスケープとなり、観光客などに対してリアリティを感じてもらえる新たな機会・視点を創生でき、**地域活性化に資することが期待される。**

## ダイナミックSABOプロジェクト

砂防を見て・学んで・体験する資源として活用し、  
**「防災啓発」「地域活性化」の取組!**

## <取組>

## 主な先進的な取組事例



**国土交通省砂防部では、地域での様々な取組を支援することで、ダイナミックSABOプロジェクトを推進しています!**

# 新たな防災気象情報(土砂災害)

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



令和7年12月16日  
気象庁  
水管理・国土保全局

## 新たな防災気象情報の運用について

～令和8年の大雨時期から防災気象情報が生まれ変わります～

国土交通省水管理・国土保全局と気象庁では、令和6年6月に取りまとめられた「防災気象情報に関する検討会」の提言を踏まえ、防災関係機関や地域住民の皆様が、より効果的に避難等の行動をとるための新たな防災気象情報の運用開始に向けて、気象業務法及び水防法の改正など所要の準備を進めてきました。

今般、令和8年の大雨時期から運用する新たな防災気象情報の名称や情報体系について、以下のとおり決定しましたのでお知らせいたします。

新たな防災気象情報は、情報名称に警戒レベルの数字を付記するなど、市町村が発令する避難指示等の避難情報や住民がとるべき避難行動との関係が分かりやすくなります。運用開始は令和8年5月下旬を予定しております。

### 【新情報のポイント】

新たな防災気象情報では、避難行動に対応した5段階の警戒レベルに整合させ、大雨などの災害発生の危険度の高まりに応じて各情報を発表します。

これに伴い、河川氾濫の特別警報を新たに開始することや警戒レベル4相当情報として危険警報を運用することなど、現行の大雨警報・注意報などの気象庁が発表する防災気象情報が大きく変わります。

### ● 5段階の警戒レベルへの整合

避難情報に関するガイドラインでは、5段階の警戒レベルで住民がとるべき行動が設定されています。対象となる災害である河川氾濫、大雨、土砂災害及び高潮に関する情報等は、これまで警戒レベルと情報との対応が対象災害ごとに異なる運用となっていたところ、今回、5段階すべての警戒レベルに対応した情報を改めて設定し、とるべき行動の判断をより一層支援できる情報体系に改善します。

	河川氾濫 1級河川などの大河川の氾濫	大雨 低地の浸水や大河川以外の氾濫	土砂災害 急傾斜地のけずれや土石流	高潮 海面上昇や波の打上げによる浸水	(警戒レベルごとの)住民がとるべき行動
警戒レベル5相当	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 大雨特別警報	レベル5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報	命の危険 直ちに安全確保!
<警戒レベル4までに危険な場所からかならず避難!>					
警戒レベル4相当	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 大雨危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報	危険な場所から全員避難
警戒レベル3相当	レベル3 氾濫警報	レベル3 大雨警報	レベル3 土砂災害警報	レベル3 高潮警報	避難に時間を要する人は早めに避難、避難の準備など
警戒レベル2	レベル2 氾濫注意報	レベル2 大雨注意報	レベル2 土砂災害注意報	レベル2 高潮注意報	避難行動を確認(避難場所や避難ルート、避難のタイミングなど)
警戒レベル1	早期注意情報				災害への心構えを高める

警戒レベル相当情報の新たな情報体系

### ● 情報へのレベルの付記

情報と対応する防災行動をよりわかりやすくするため、情報名称そのものにレベルの数字を付けて発表します。レベル3～5については警戒レベル“相当”情報ですが、分かりやすさ、伝わりやすさを重視し、例えばレベル3相当の大雨警報は、レベル3大雨警報とします。(大雨警報→レベル3大雨警報、高潮注意報→レベル2高潮注意報 など)

### ● 河川氾濫に関する特別警報の新設

河川氾濫に関する特別警報として、新たにレベル5氾濫特別警報の運用を開始します。レベル5氾濫特別警報は、洪水予報河川において氾濫が差し迫ったときに発表します。

### ● レベル4相当情報としての「危険警報」の運用

レベル4避難指示の発令等の目安となるレベル4相当の情報として危険警報を運用します。(土砂災害警戒情報→レベル4土砂災害危険警報 など)

### ● 気象防災速報、気象解説情報の新設

これまで「気象情報」として発表していた様々な情報を、大きく2つに分類します。線状降水帯による大雨発生など、極端な現象を速報的に伝える情報は、「気象防災速報」、気象状況等を網羅的に解説する情報は「気象解説情報」として発表します。(顕著な大雨に関する気象情報 →気象防災速報(線状降水帯発生) など) (全般台風情報 →気象解説情報(台風第〇号) など)

## 4. 令和7年の土砂災害

---

# 令和7年 全国の土砂災害発生状況

## 土砂災害発生件数

### 578件

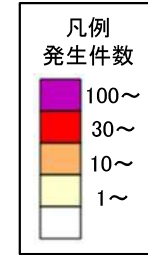
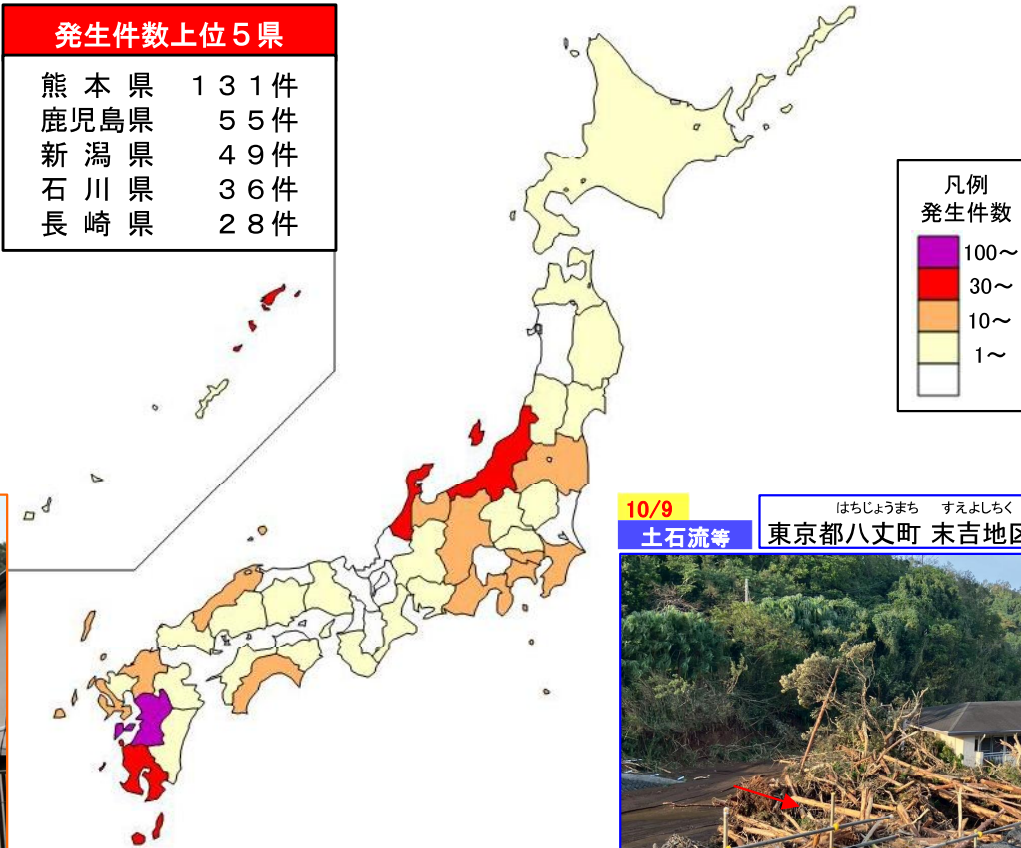
〔 土石流等： 92件  
地すべり： 43件  
がけ崩れ： 443件 〕

### 【被害状況】

人的被害： 死者2名、負傷者4名  
家屋被害： 全壊15戸、半壊32戸  
一部損壊189戸

### 発生件数上位5県

熊本県	131件
鹿児島県	55件
新潟県	49件
石川県	36件
長崎県	28件



8/11 けがけ崩れ 熊本市上益城郡甲佐町



死者1名、負傷者1名  
人家半壊2戸、一部損壊3戸

8/8 けがけ崩れ 鹿児島県始良市蒲生町白男



死者1名、負傷者2名  
人家全壊1戸

7/10 土石流等 霧島市霧島田口



霧島山噴火による砂防堰堤への灰混じり土砂の流出

10/9 土石流等 東京都八丈町末吉地区



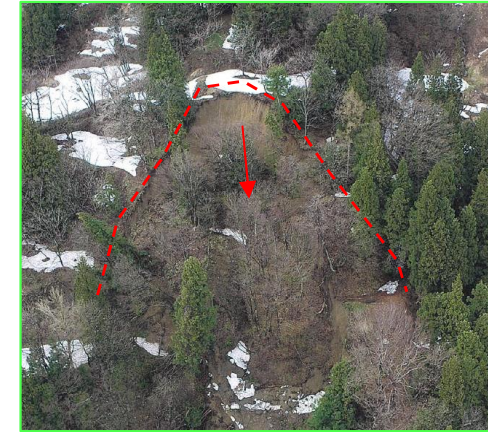
人家全壊1戸、一部損壊9戸

8/11 土石流等 熊本県八代市興善寺町



人家半壊10戸、一部損壊28戸

4/15 地すべり 新潟県妙高市上平丸



8/7 けがけ崩れ 石川県金沢市東山



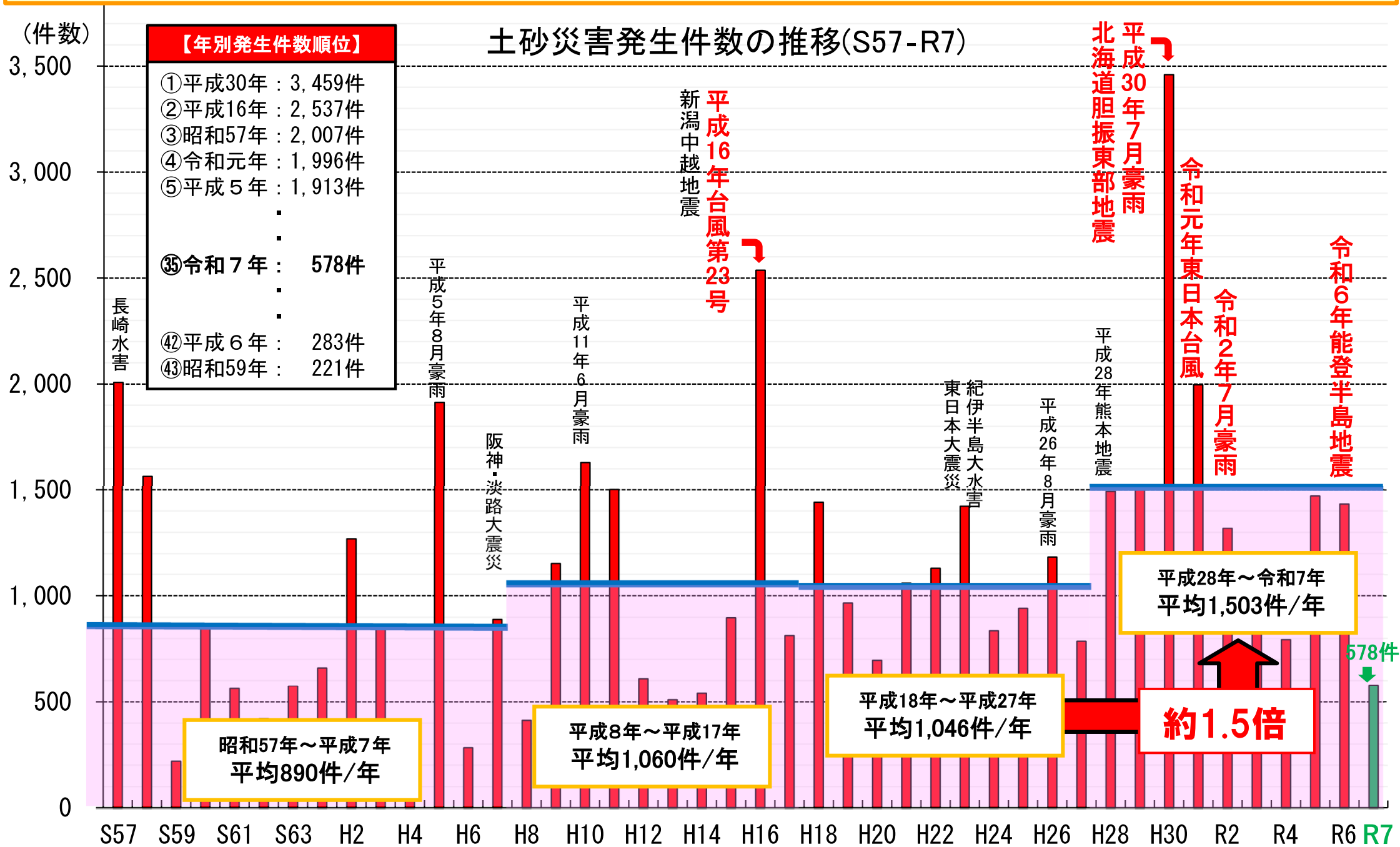
人家全壊1戸、一部損壊1戸

9/11 土石流等 広島県庄原市総領町



人家一部損壊1戸

# 土砂災害発生件数の推移(昭和57年から令和7年)



# 令和7年度 災害関連緊急事業等の採択状況

事業主体	事業名	箇所数	うち 部分申請 箇所数
直轄	砂防災害関連緊急事業	0	0
	地すべり対策災害関連緊急事業	0	0
	小計	0	0
都道府県等	災害関連緊急砂防事業	17	3
	災害関連緊急地すべり対策事業	1	1
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	3	1
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	27	0
	小計	48	5
合計		48	5

(参考) 令和6年度 92箇所

3/23 砂防 いまばりしながさわ 愛媛県今治市長沢



2/26 砂防 おおふなとし さんりくちょうりょうり 岩手県大船渡市三陸町綾里



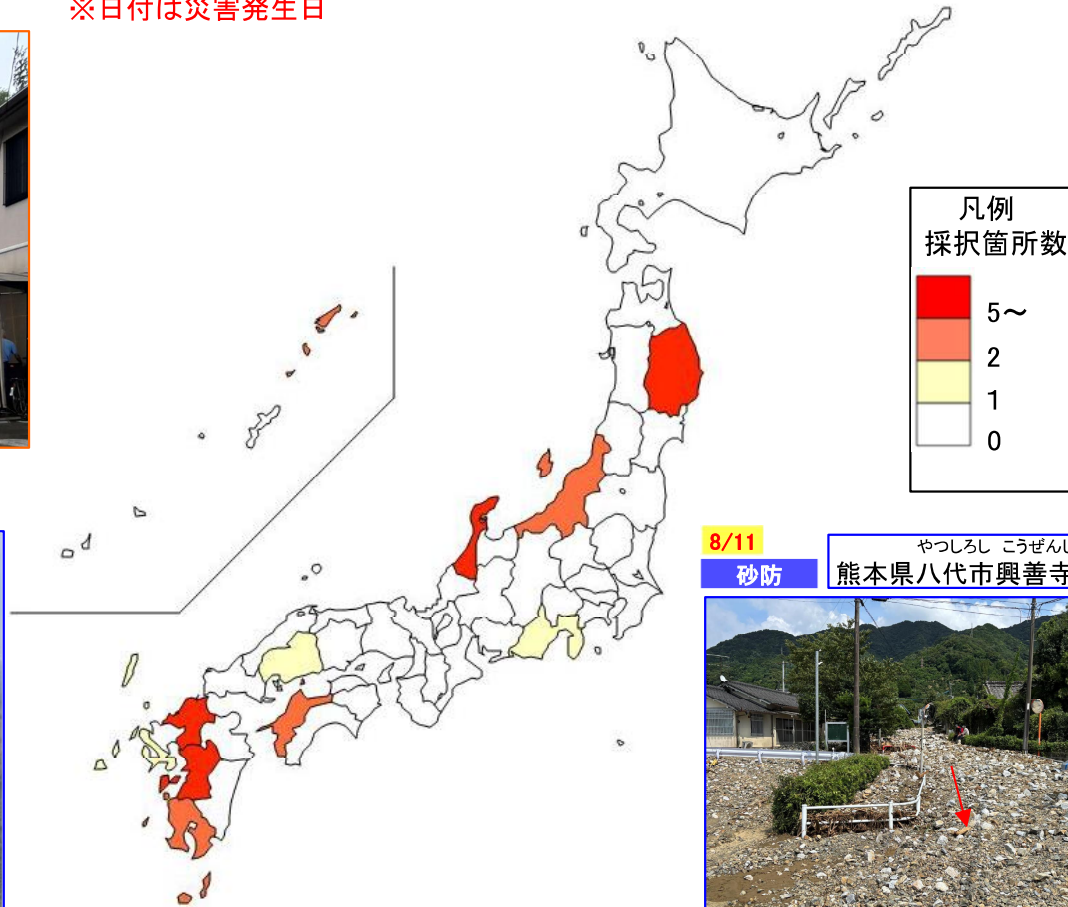
4/15 地すべり みょうこうし かみひらまる 新潟県妙高市大字上平丸



8/11 急傾斜 かみましきぐん こうさまち 熊本県上益城郡甲佐町



※日付は災害発生日



6/22 砂防 きりしましきりしまたぐち 鹿児島県霧島市霧島田口



8/11 砂防 やつしろし こうぜんじまち 熊本県八代市興善寺町



9/11 砂防 しょうばらしそうりょうちょう 広島県庄原市総領町



# 令和7年に発生した特徴的な土砂災害と対応

## 雪崩 福島県檜枝岐村

雪崩に係る災関雪崩対策事業を採択  
(平成14年 長野県以来 23年ぶり)



雪崩防護柵の整備

事業費 約0.7億円

令和7年12月までに雪崩防護柵の整備完了

## 林野火災 岩手県大船渡市 他

林野火災に係る災関緊急砂防事業を採択  
(平成21年 宮城県以来 16年ぶり)

焼損面積3,370haに及んだ火災 (2/28)



砂防堰堤新設 3基  
既設砂防堰堤 2基  
・除石  
・流木捕捉工

事業費 約16億円

この他、愛媛県今治市  
でも事業採択  
砂防堰堤新設 4基  
事業費 約6億円



砂防堰堤等工事着手準備中  
(R7年度内 工事契約見込み)

## 火山噴火 鹿児島県霧島市

噴火荒廃に係る災関緊急砂防事業を採択  
(予防的対応としては初)



既設砂防堰堤 5基  
・除石 計約9万㎡  
・流木捕捉工 うち2基  
事業費 約8.1億円

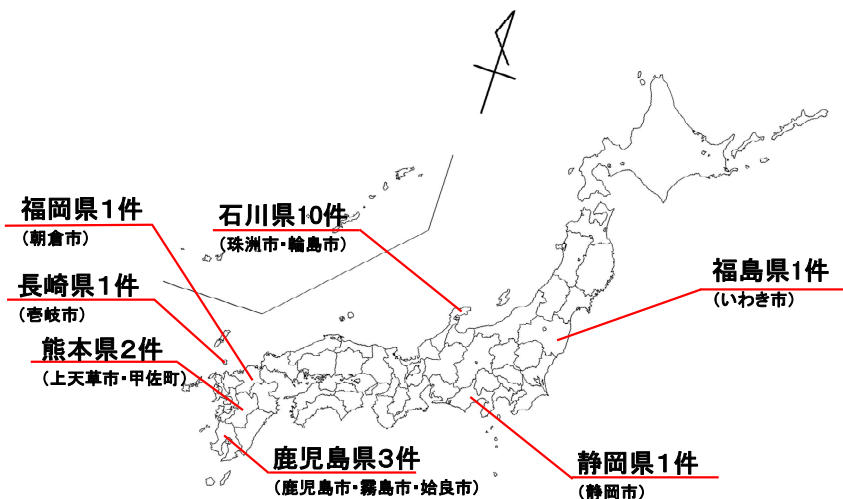


緊急除石 約7割完了 (R8出水期までに完了予定)  
流木捕捉工 設計中 (R8年度内 整備完了予定)

# 令和7年度において効果を発揮した砂防施設

砂防施設の効果事例: **19件**

※12月末時点



あさくらし はき こが ふなぞこたにがわ  
**① 福岡県朝倉市** 杷木古賀(船底谷川)

発生日: 令和7年8月10日  
 効果: 砂防堰堤が土砂約7,600m<sup>3</sup>を捕捉し、人家466戸、緊急輸送道路、指定避難所を保全。資産等被害軽減効果約60億円相当。令和5年7月に続き2度目の効果発現。



こうさまち かみそうがわ さかたにがわ  
**② 熊本県甲佐町** 上早川(坂谷川)

発生日: 令和7年8月11日  
 効果: 砂防堰堤が土砂・流木を約2,000m<sup>3</sup>捕捉し、人家11戸・県道への被害を保全。



国土強靱化

あいらし ひらまつ ひらまつだに  
**③ 鹿児島県始良市** 平松(平松谷)

発生日: 令和7年8月8日  
 効果: 砂防堰堤が土砂・流木を捕捉し、人家85戸と、始良ICと国道10号方面をつなぐ県道(緊急輸送道路)、小学校(指定緊急避難場所)、文化財等を保全。資産等被害軽減効果は約28億円相当。



しずおかし しみずく おじまちょう えげさわ  
**④ 静岡県静岡市** 清水区小島町(會毛沢)

発生日: 令和7年6月15日  
 効果: 砂防堰堤が土砂・流木約1,000m<sup>3</sup>を捕捉し、人家121戸と、新清水ICと清水港(防災拠点港湾)方面をつなぐ国道(緊急輸送道路)を保全した。



わじまし ふてがわまち つかだがわ  
**⑤ 石川県輪島市** 久手川町(塚田川)

発生日: 令和7年8月10~12日  
 効果: 令和6年奥能登豪雨後に整備した仮設のブロック砂防堰堤が、土砂・流木8,000~10,000m<sup>3</sup>を捕捉し、下流の人家等への被害を軽減した。



能登災害関連

# 令和7年の砂防施設の効果とその後の対応（福岡県朝倉市）

砂防堰堤が土石流から人家・避難所・緊急輸送道路等を保全。速やかな機能回復で繰返し効果を発揮。

あさくらし はきこが

発生箇所：福岡県朝倉市杷木古賀

発生日時：令和7年8月10日

降雨状況：連続雨量336mm 時間最大雨量107mm ※松末小学校観測所  
ふなぞこたにがわだいに

施設概要：船底谷川第二砂防堰堤（令和5年3月完成 福岡県整備）  
**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として整備**

効果：令和7年8月の大雨による土石流を砂防堰堤が捕捉し、人家466戸、国・県道（緊急輸送道路）、小中学校・高等学校（指定避難所）、消防署、老人福祉センター、公民館等を保全。



※資産等被害軽減効果（速報値）の算出方法は「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）（国交省）」に準じる。

## 3年で2回の効果発揮



除石により機能回復



## 土石流発生後（R7. 8）



砂防堰堤の除石工事に  
災害復旧事業を初適用し  
速やかに機能回復予定

除石土砂量  
約7,600m<sup>3</sup>  
災害査定額  
約7,500万円  
（国庫補助率2/3）



次に備える

# 5. TEC-FORCE

---

# TEC-FORCE(地方整備局等)砂防班の主な活動

## ① 令和7年8月6日からの大雨

- 全国で248件の土砂災害が発生。
- 特に熊本県では128件の土砂災害が発生。
- 熊本県に砂防班をのべ80人・日派遣。



熊本県内における被災状況調査



## ② 令和6年9月20日からの大雨

- 石川県等で278件の土砂災害が発生。
- 死者12名、家屋全半壊196戸。
- 石川県に砂防班をのべ440人・日派遣。



石川県輪島市における被災状況調査

## ③ 令和6年1月1日能登半島地震

- 石川県等で456件の土砂災害が発生。
- 死者36名、行方不明者3名、家屋全半壊148戸。
- 石川県に砂防班をのべ2788人・日派遣



石川県輪島市のUAVを用いた調査

## ④ 令和4年8月3日からの大雨

- 全国で207件の土砂災害が発生。
- 特に新潟県村上市小岩内における土石流・流木災害では負傷者1名の被害。
- 3県に砂防班を派遣(1070人・日※の内数)



新潟県村上市のUAVを用いた調査

※TEC-FORCE(リエゾン・JETT以外)のべ派遣数

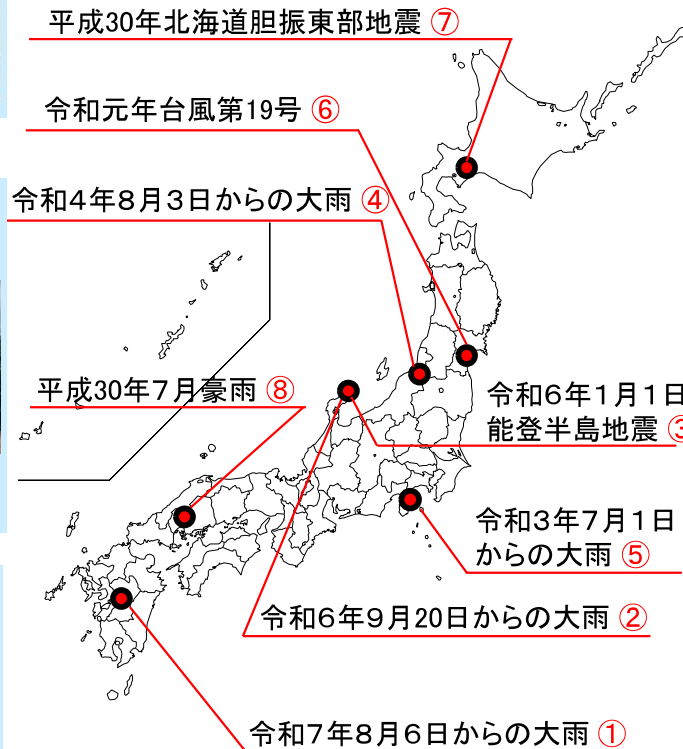
## ⑤ 令和3年7月1日からの大雨

- 全国で263件の土砂災害が発生。特に静岡県熱海市伊豆山における土石流災害では死者26名・行方不明者1名の被害。
- 静岡県等に砂防班を派遣(784人・日※の内数)



静岡県熱海市の崩壊源頭部調査

※TEC-FORCE(リエゾン・JETT以外)のべ派遣数



## ⑥ 令和元年台風第19号

- 全国で952件の土砂災害が発生。死者16名・行方不明者1名、家屋全半壊115戸。特に宮城県では254件の土砂災害が発生。
- 11県に砂防班をのべ2178人・日派遣。うち、宮城県には165人・日派遣。



宮城県丸森町における被災状況調査

## ⑦ 平成30年北海道胆振東部地震

- 北海道において227件の土砂災害が発生。死者36名、家屋全壊44戸。
- 北海道に砂防班をのべ443人・日派遣



北海道厚真町における被災状況調査

砂防被災状況調査

## ⑧ 平成30年7月豪雨

- 全国で2581件の土砂災害が発生。死者119名、家屋全半壊924戸。特に広島県では1242件の土砂災害が発生。
- 1府5県に砂防班をのべ1163人・日派遣。うち、広島県には679人・日派遣

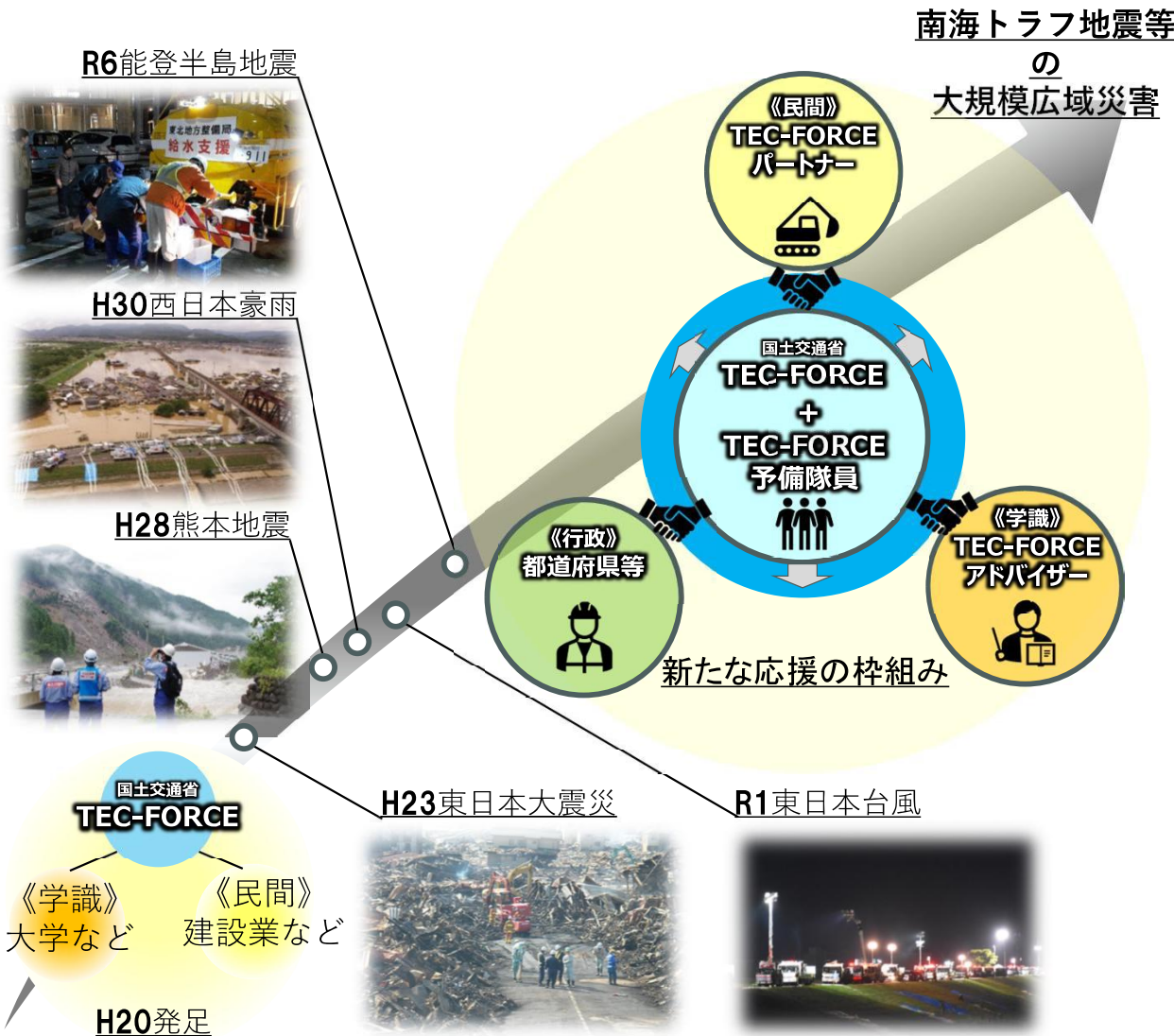


広島県広島市における被災状況調査

# TEC-FORCEの増強と多様な主体との連携による新たな応援体制の構築

～大規模広域災害に備え、災害対応力を格段に引き上げ～

- 気候変動により激甚化・頻発化する水災害や切迫する南海トラフ地震等の大規模広域災害に対応するため、現在の災害対応力を格段に引き上げる（災害対策基本法改正）
- 国土交通省のもつ現場力・総合力を活かした被災自治体への応援の強化に向け、TEC-FORCEの増強と行政機関・民間企業・学識者などの多様な主体との更なる連携強化による新たな応援体制を構築



## 《TEC-FORCE予備隊員》

専門的な知識を有する民間企業等の人材を TEC-FORCE隊員として非常勤雇用する制度の創設により、人員体制を強化。

## 《TEC-FORCEパートナー》

民間企業等との災害協定の拡充により、広域的な被災自治体応援においてもTEC-FORCEと一体的に活動できる体制を確保。

## 《TEC-FORCEアドバイザー》

学識者の方々から災害対応の技術的助言を得る枠組みの創設により、技術的判断が難しい事案に対応する体制を確保。

## 《都道府県等との連携》

平時から、都道府県等の危機管理部局や土木部局等との合同研修等による連携を強化することにより、被災地における一体的な活動を促進。

# TEC-FORCEアドバイザーによる霧島山噴火調査

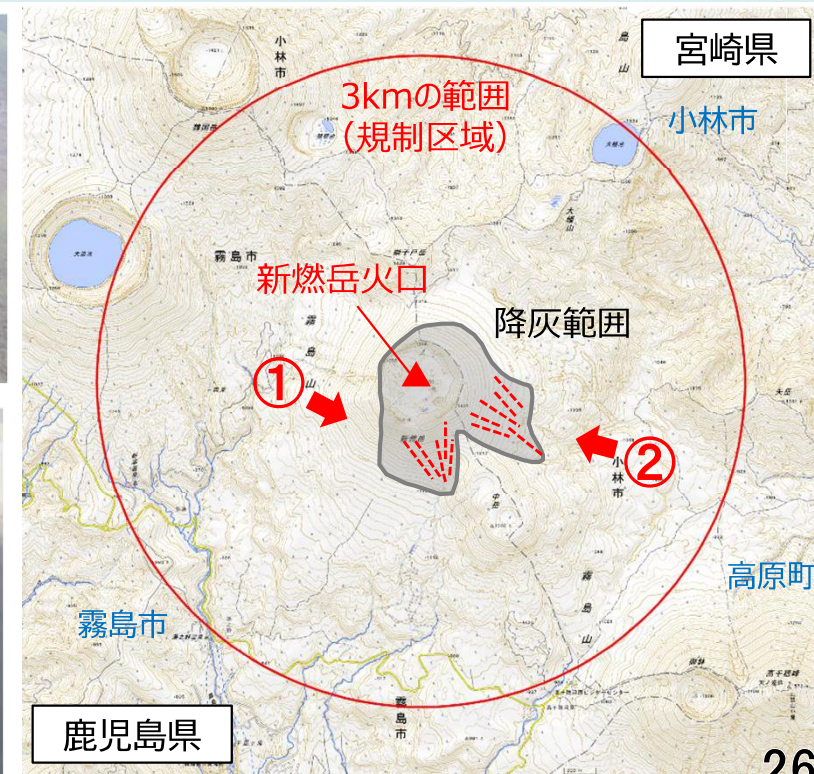
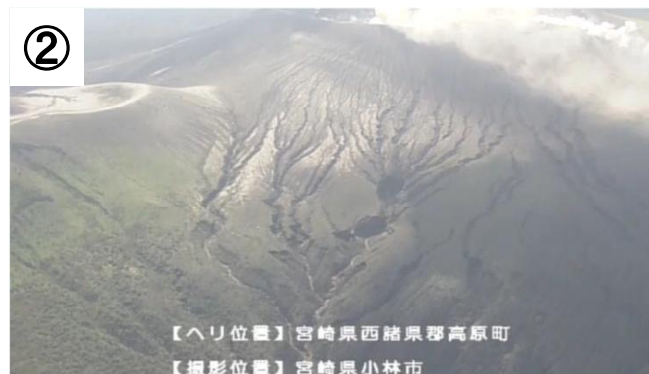
- 6月22日の火山噴火以降、活発な火山活動が継続している霧島山（新燃岳）において、TEC-FORCEアドバイザー（鹿児島大学・地頭藪名誉教授、宮崎大学・清水教授）※によるヘリ調査及び現地調査を実施
- アドバイザーから、既設堰堤の緊急除石などにつき助言があり、これを受けて鹿児島県が災害関連緊急砂防事業を実施

※ TEC-FORCEアドバイザー第1号



## ■ TEC-FORCEアドバイザーからの助言（主なもの）

- 細かい火山灰が堆積し浸透能が低下することで、表面流の増加により斜面の侵食が進み、霧島川への土砂流出が発生したものと推察
- 今後も、土砂流出が継続する可能性があり、砂防堰堤の除石等により備える必要あり
- 火山活動がいつまで継続するか不明のため、今後とも火山灰の堆積、土砂流出の監視が必要



# TEC-FORCE高度技術指導班等（土砂災害専門家）の派遣

派遣先 : 熊本県  
派遣日時 : 令和7年8月21日（木）  
調査箇所 : 中園川・津留谷川（下益城郡美里町永富）  
敷川内川（八代市敷川内）  
派遣専門家 : 国土技術政策総合研究所 鈴木啓介 砂防研究室長  
土木研究所 伊藤誠記 上席研究員

派遣先 : 東京都八丈町  
派遣日時 : 令和7年10月17日（金）～19日（日）  
調査箇所 : （斜面）芦川・大賀郷  
（溪流）桑谷ヶ洞、鴨川、大川  
派遣専門家 : 国土技術政策総合研究所 瀧口茂隆 土砂災害研究室長  
岸本優輝 主任研究員

砂防堰堤による土砂捕捉状況（敷川内川）



崩壊斜面の調査状況（芦川）



## 6. 能登半島の復旧状況

---

# 令和6年能登半島地震・大雨からの復旧状況

- 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨により、河原田川等において大規模な崩壊による河道閉塞が発生するとともに、塚田川等において、土砂・洪水氾濫等による甚大な被害が発生
- 被災地においては、出水期に入る令和7年6月までに暫定的な安全性を確保するための対策を完了し、8月6日からの大雨では、応急対策施設により土砂流出を軽減
- 今後、恒久対策等として再度災害防止のための砂防堰堤や地すべり防止施設の整備を進めており、令和11年度末までの完了を目指す

## 対策中箇所位置図



## 対策中箇所

①河原田 (かわらだ) 川水系 河原田川 (石川県輪島市)  
 ・再度災害防止のための砂防工事、本格的な河川の復旧工事

令和7年8月撮影 (8月6日からの大雨による出水時)

直轄砂防/河川権限代行

撮影: R7年10月

なじみ 河川権限代行  
 ②南志見川水系 南志見川 (石川県輪島市)  
 ・河道内土砂撤去等の応急復旧工事

令和7年8月撮影 (8月6日からの大雨による出水時)

洪水が安全に流下している状況

まちな 直轄砂防/河川権限代行  
 ③町野川水系 町野川、支川鈴屋川 (石川県輪島市)  
 ・河道内土砂撤去等の応急復旧工事、被災した護岸の本復旧や河道掘削などの改良工事  
 ・再度災害防止のための砂防工事

令和7年8月撮影 (8月6日からの大雨による出水時)

仮設堰堤による土砂・流木の捕捉

すずおおたに 河川権限代行  
 ④珠洲大谷川水系 珠洲大谷川 (石川県珠洲市)  
 ・河道内土砂撤去等の応急復旧工事  
 ・被災した護岸の本復旧

令和7年9月撮影 (8月6日からの大雨による出水時)

つかだ 直轄砂防/河川権限代行  
 ⑤塚田川水系 塚田川 (石川県輪島市)  
 ・再度災害防止のための砂防工事  
 ・河道内土砂撤去等の応急復旧工事、被災した護岸の本復旧や河道拡幅などの改良工事

令和7年8月6日からの大雨で捕捉した土砂等の撤去完了

塚田川

令和7年12月撮影

⑥国道249号 権限代行地すべり  
 沿岸部地すべり対策 (石川県輪島市)  
 ・再度災害防止のための地すべり対策工事

法面工による地すべり防止対策

令和7年11月撮影

なまな 名舟地区

# 河原田川水系河原田川(市ノ瀬地区)の復旧状況と今後の見通し

河原田川流域(市ノ瀬地区)では、地震で斜面崩壊と河道閉塞が発生したため、応急対策として堆積土砂・流木の撤去や法止工の設置、河道閉塞決壊に伴う氾濫被害防止のための仮排水路工の設置を実施。

引き続き恒久対策として、湛水池埋立及び砂防堰堤、斜面对策工の整備を予定。

## 【砂防の恒久対策】

湛水池埋立、砂防堰堤、斜面对策工

## 整備全体計画



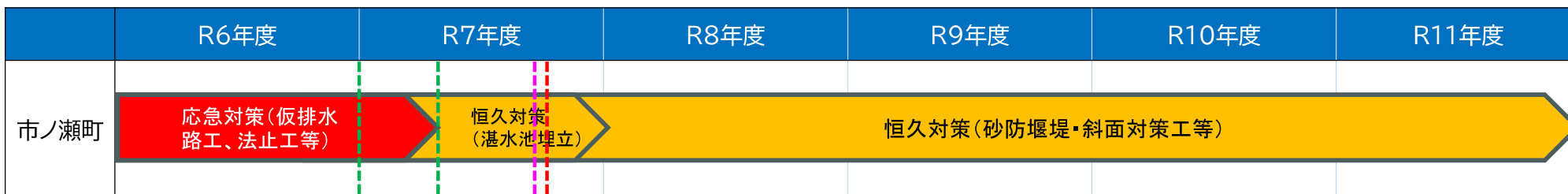
撮影:R7年5月

仮排水路工の施工状況



撮影:R7年2月

法止工の施工状況



R7年3月 生活道路の通行が可能

R7年6月 仮排水路完成

R7年12月26日 市ノ瀬町避難指示解除

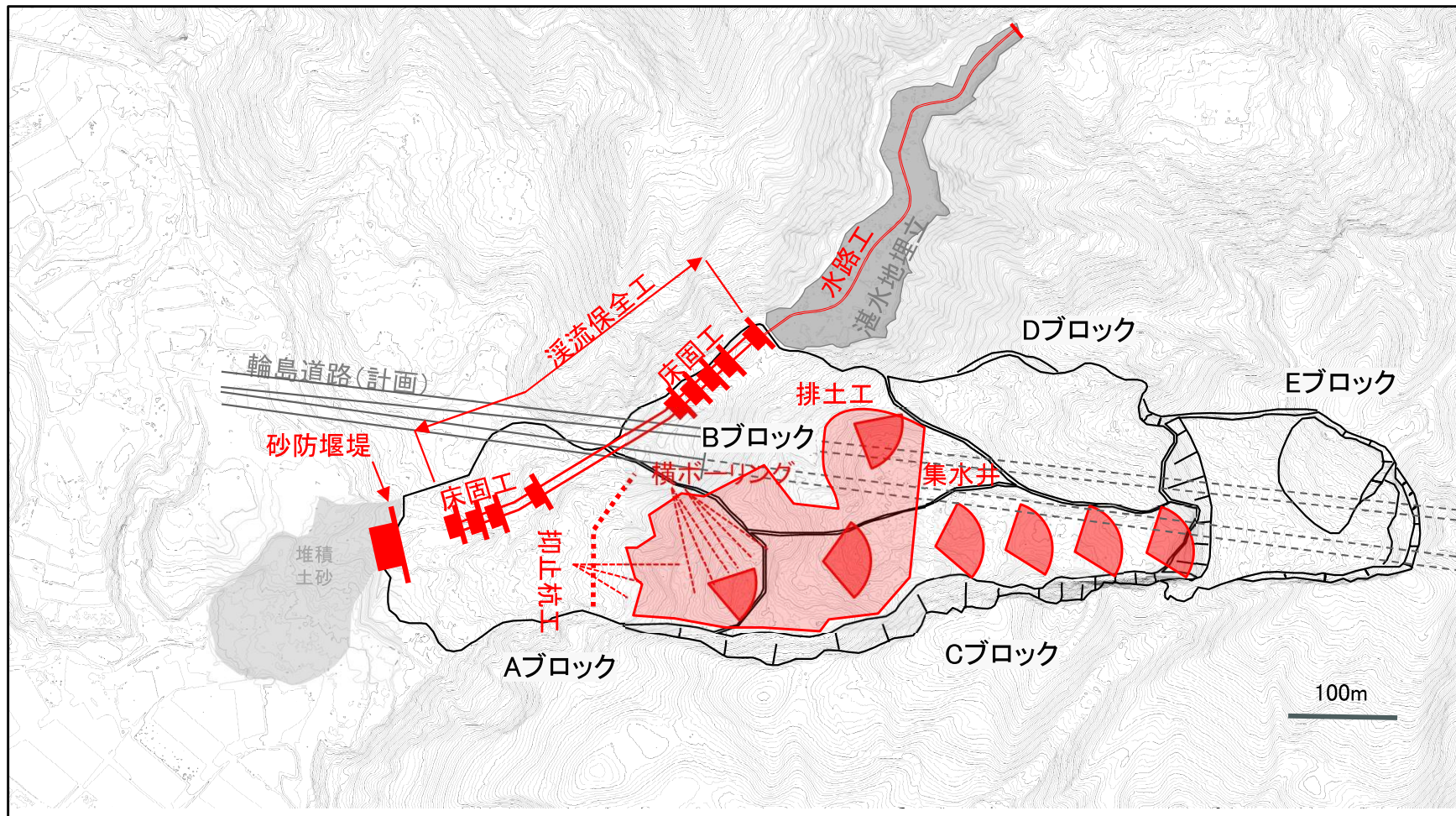
現在

※今後、現地状況等により工事の範囲・内容・工程が変更になる可能性があります。

※「恒久対策」:本事業では応急対策に続き実施する河道閉塞対策を指す

# 紅葉川(市ノ瀬地区)の施設配置計画

- 対策の方針：崩壊地や河道閉塞部と集落の距離が短いため、万一、崩壊や河道閉塞部の土砂の流出が生じた場合の保全対象への影響が大きいいため、原位置で土砂の安定化を図る。
- 河道閉塞部の施設配置方針：湛水池を埋め立て、砂防堰堤や床固工・護岸工等を設置し、上流からの流水による越流侵食防止を図る。
- 崩壊斜面部施設配置方針：集水井、横ボーリング、抑止杭、排土工によって安定化を図る。



# 現在の状況 (R8.3.10撮影)



# 7. 砂防事業におけるDX

---



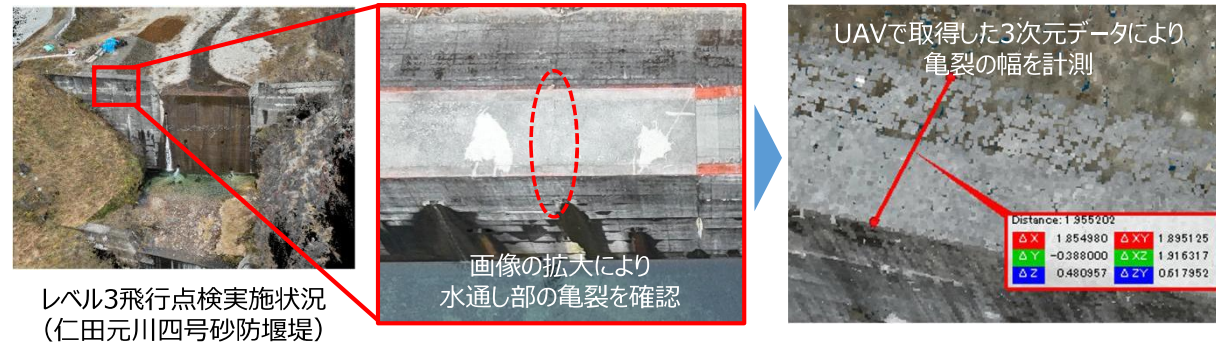
# 砂防施設点検におけるUAVの活用

- 令和7年度からUAVレベル3飛行（無人地帯での目視外自律飛行）による砂防施設点検を標準化
- 点検時間の短縮や作業人数の削減による効率性向上を確認
- 今後、更に適用範囲（実施箇所）の拡大を図るとともに、UAVによる取得データを活用した生産性向上を目指す

【施設の損傷を確認した事例：立山砂防事務所】

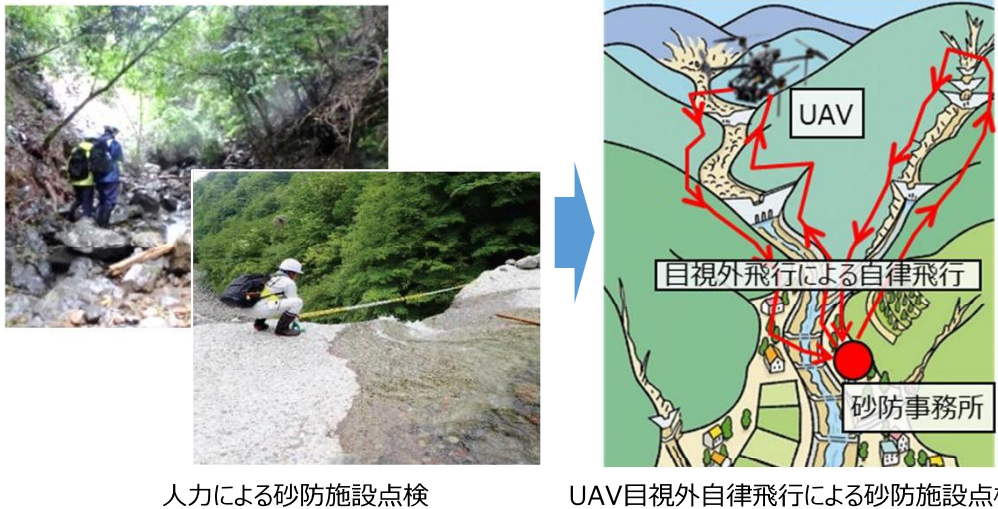


【3次元データを活用し損傷の程度を把握した事例：渡良瀬川河川事務所】

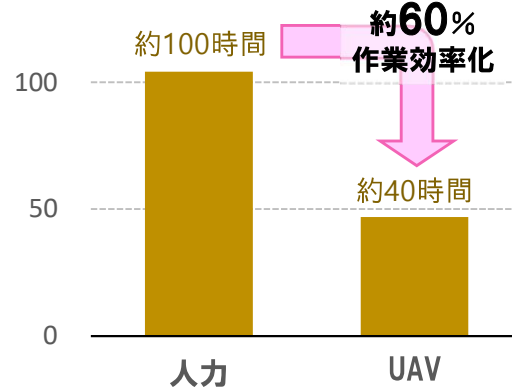


## UAV活用による作業効率化の具体事例

- 砂防堰堤1基あたり点検作業時間を1～2時間程度縮減
- 広範囲の点検が必要となる施設においては、最大5時間程度の点検作業が縮減された事例も確認
- 点検人数についても、従来の点検人数から平均して1～2名程度削減することが可能



【事例：帯広河川事務所】  
水系内30基の砂防施設点検時間の比較



34直轄砂防  
水系・山系で実施

計画  
導入率 約3割

直轄砂防事業における砂防施設（約6,700）のうち、計画上、UAVレベル3飛行による点検が位置づけられている施設の割合を示しており、全ての施設がUAVレベル3飛行による点検が必要になるわけではない点に注意

# 令和7年度砂防関係工事における無人化施工の実施状況

- SABO-DXにかかる取組の一環として、砂防関係工事における無人化施工（遠隔施工・自動化施工）を推進
- 令和7年度には、全国**25箇所**の現場において無人化施工を実施

## 島根県 雲南県土整備事務所

崩壊の危険性がある急傾斜地において遠隔施工により安全を確保



## 中部地整 多治見砂防国道事務所

土砂のすり抜け・崩落の危険性があるスリット背面の土砂撤去において遠隔施工により安全を確保



## 北陸地整 能登復興事務所

上部斜面からの落石や崩落等の危険性がある現場において約320km離れた箇所からの遠隔施工により安全を確保



## 北海道開発局 苫小牧砂防海岸事務所

火山噴火を想定した遠隔施工を試行



## 東北地整 新庄河川事務所

災害時を想定した遠隔施工 + 自動化施工を試行



## 四国地整 四国山地砂防事務所

災害時を想定した遠隔施工を試行



## 九州地整 長崎河川国道事務所

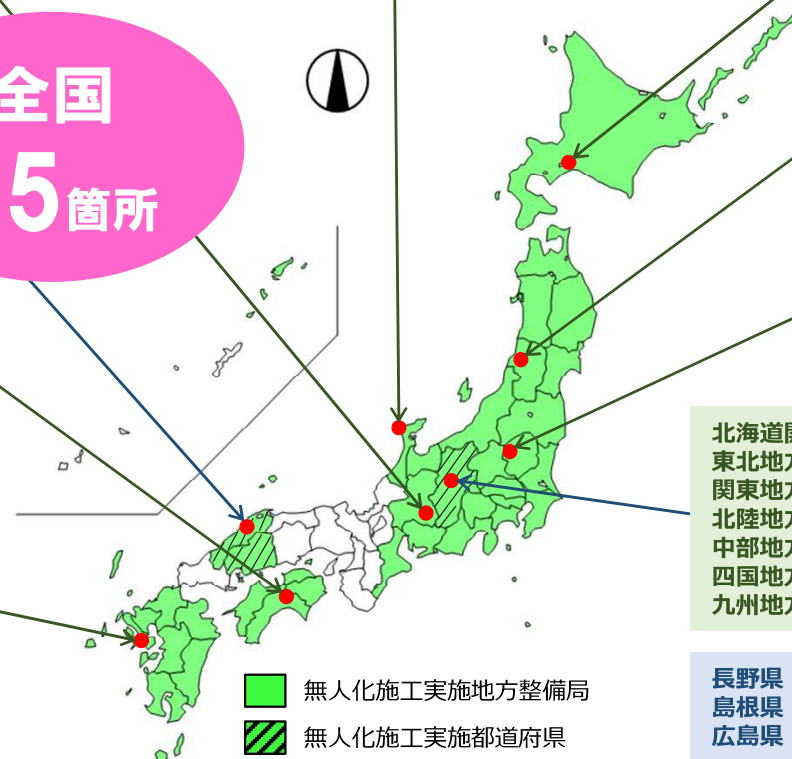
立ち入りが禁止されている警戒区域内において遠隔施工 + 自動化施工を実施



根固めブロック設置状況（把持装置）

自動化施工ブルドーザの試験施工

全国  
25箇所



北海道開発局	1箇所
東北地方整備局	1箇所
関東地方整備局	4箇所
北陸地方整備局	9箇所
中部地方整備局	2箇所
四国地方整備局	1箇所
九州地方整備局	3箇所

長野県	2箇所
島根県	1箇所
広島県	1箇所

## 関東地整 日光砂防事務所

崩壊の危険性がある急傾斜地において遠隔施工により安全を確保



## 長野県 上田建設事務所

崩壊の危険性がある急傾斜地において遠隔施工により安全を確保



# 7. その他

---

# 建設キャリアアップシステム (CCUS) に「斜面防災工」が追加

- 斜面防災工事は、現場が急峻な斜面上もしくはその近傍にあり、かつ、多くは狭隘な条件下での作業を強いられるなど、十分な安全確保や周囲の状況変化を踏まえた柔軟かつ迅速な作業判断を要するなど専門的な視点が求められる特殊な工事
- 一方、これら工事の作業員（技能者）は、これまで建設キャリアアップシステムにおいて法面工やボーリング工、アンカー工等の一部としてしか登録することができず、特異な技能を要する斜面防災工事の経験を適切に評価されてこなかった
- そのため、令和7年度に**建設キャリアアップシステムにおける新職種として「斜面防災工」が登録**され、斜面防災工事の経験を適切に評価するとともに、技能向上（経験の積み上げ）に向けたインセンティブを与えられるよう環境を整備

## 建設キャリアアップシステム

技能者個人の保有資格・社会保険加入状況や工事現場における就業履歴＝技能者としての経験等を業界横断的に登録・蓄積して活用する仕組み



### 【目的】

技能者の能力・経験等に応じた適正な処遇改善につなげる  
技能者を雇用し育成する企業が伸びていける業界環境をつくる

若い世代が安心して働き続けられる  
建設業界を目指す

事業者がCCUSに施工体制と技能者（作業員名簿）を登録  
技能者は、現場でカードリーダーなどにより就業履歴蓄積



経験・知識・技能等を評価しレベルアップ

### 登録基幹技能者

熟達した作業能力と豊富な経験を持つとともに現場をまとめるマネジメント能力に優れた技能者で、国土交通大臣の登録を受けた認定機関が資格認定した技能者

→ 建設CCUSのレベル4（ゴールドカード）相当

○経験（就業日数）  
○知識・技能（保有資格）  
○工事を収める能力  
(登録基幹技能者・職長経験)

CCUSにより客観的に把握

これらを組み合わせる評価 → 評価基準に合わせてカードを色分け

レベル1  
建設 太郎  
初級技能者(見習い)  
経験年数 0年  
○技能講習

レベル2  
建設 太郎  
中堅技能者(一人前)  
経験年数 0年  
1級□技能士  
班長経験 0年

レベル3  
建設 太郎  
職長として現場に従事できる者(登録基幹技能者等)  
経験年数 □年  
1級□技能士  
班長経験 0年

レベル4  
建設 太郎  
高度なマネジメント能力を有する者(登録基幹技能者等)  
経験年数 ★年  
登録基幹技能者  
職長経験 ★年

CCUSカードの色がレベル表示となる

大分類コード番号	大分類	小分類コード番号	小分類
01	特殊作業員	01	特殊作業員
		02	コンクリート
		03	コンクリート注送工
		04	コンクリートカッター工
		05	あと能工
		06	さく井工
		07	ウェルポイント工
		08	ボーリング工
		09	アンカー工
		10	グラウト工
		11	土工
		12	山崩工
		13	地盤改良工
		14	P.S工
		15	その他土木工
		16	建設機械操縦工
		17	グラウト工(薬液注入)
		18	グラウト工(ジェットグラウト)
		19	グラウト工(密着注入)
		20	斜面防災工
02	普通作業員	01	普通作業員
		02	掘削工
		03	深掘工
03	軽作業員	01	軽作業員
		02	清掃作業員
		03	ハウスクリーニング工
		04	除草工
		05	灰付け工
04	造園工	01	造園工
		02	造園植樹工
		03	公園設備工
		04	樹料工
		05	芝張り工
		06	樹木掘
		07	くい打機運転工
		08	クレーン運転工
05	法面工	01	法面工
		02	マルチコンクリート吹付工
		03	種子吹付工
		12	掘削計工
		13	砂金掘削機工
		14	自家発電設備工
		15	中央監視器工
		16	普通作業員(電気工)
		17	その他電気設備
		18	機械搬入工(電気設備)
19	計装工(監視制御・計装システム)		
10	鉄筋工	01	鉄筋工
		02	鉄筋接工
11	鉄骨工	01	鉄骨工
		02	鋼構造物工
		03	鉄工
		04	リベット工
12	塗装工	01	塗装工
		02	金属塗装工
		03	吹付塗装工
		04	溶接工
		05	スクルト工
13	溶接工	01	溶接工
		02	かじ工
		03	製缶工
14	運転手(特殊)	01	運転手(特殊)・建設機械運転工
		02	しきり機運転工
		03	コンクリートポンプ車運転工
		04	舗装機械運転工
		05	海上工事機械運転工
		06	掘削機械運転工
		07	くい打機運転工
		08	クレーン運転工
15	運転手(一般)	01	運転手(一般)
		02	ダンプカー運転手
		03	コンクリートミキサー車運転手
		04	建設廃棄物運搬工
		05	資材運搬工
16	潜かん工	01	潜かん工
		02	潜かん電話機
17	潜かん電話機	01	潜かん電話機
		02	潜かん電話機

電気工事	橋梁	造園	コンクリート圧送	防水施工
トンネル	建設塗装	左官	機械土工	海上起重
P.C*	鉄筋	圧接	型枠	配管
とび	切断穿孔	内装仕上	サッシ・CW**	エクステリア
建築板金	外壁仕上	ダクト	保温保冷	グラウト
冷凍空調	運動施設	基礎くい工事	タイル張り	道路標識・路面標示
消防施設	建築大工	硝子工事	A.L.C	土工
ウレタン断熱	発破・破砕	建築測量	圧入	さく井
解体	計装工事	土質改良	潜函	住宅建築関連
石材施工	斜面防災	道路等法面保護工事	都市トンネル	